

財務大臣談話

1. 本日、日本が主催した国際開発協会第20次増資交渉（IDA20）の最終会合において、歴史的な合意に至ったことを歓迎する。
2. IDA20は、低所得国における新型コロナウイルス感染症危機への対応のため、国際開発協会（IDA）からの支援に対する需要が一層高まる中、通常3年に一度行われる増資をIDAの歴史上初めて1年前倒ししたものである。今回の歴史的な合意が、低所得国の危機からの回復と、環境に配慮した強靱で包摂的な開発に向けて、力強い支援となることを確信している。
3. 今回の増資では、新型コロナウイルス感染症への対応やユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の推進を含む保健システムの強化、自然災害に対する強靱性、質の高いインフラ投資、債務の透明性・持続可能性等の日本が重視する開発課題が重点政策に位置づけられており、日本として高く評価する。
4. こうしたことを踏まえ、日本は、今回、3,767億円の貢献を行い、シェア13.8%を維持することとした。
5. IDAは、低所得の開発途上国の持続的な貧困削減を進める上で主導的な役割を担う機関であり、日本として、引き続き積極的に支援していきたい。

(参考) 国際開発協会 (IDA) は、低所得の開発途上国に対し、超長期・低利の融資やグラント等を行う世界銀行グループの機関。IDA20 の対象期間は2022年7月～2025年6月。